

# 衆議院決算行政監視委員会ニュース

【第 198 回国会】令和元年 5 月 20 日（月）、第 3 回の委員会が開かれました。

- 1 ①平成 29 年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その 1）（承諾を求めるの件）  
（第 196 回国会、内閣提出）
  - ②平成 29 年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その 2）（承諾を求めるの件）  
（第 196 回国会、内閣提出）
- ・麻生財務大臣、石田総務大臣、河野外務大臣、柴山文部科学大臣、根本厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、原田環境大臣、菅内閣官房長官、宮腰国務大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・両件について、宮本徹君（共産）が討論を行いました。
  - ・両件について採決を行った結果、賛成多数をもって承諾を与えるべきものと決しました。  
（賛成－自民、立憲、国民、公明、維新、馬淵澄夫君、丸山穂高君 反対－共産）  
（質疑者）谷田川元君（国民）、篠原豪君（立憲）、小林史明君（自民）、本村伸子君（共産）、串田誠一君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 谷田川元君（国民）

- (1) 内閣総理大臣主催の桜を見る会について実績額とのかい離がある予算の査定に対する政府の認識
- (2) 衆議院の解散
  - ア 日本国憲法及び法律上における「衆議院の解散は総理の専権事項」という文言の有無
  - イ 憲法第 7 条に基づいて内閣が衆議院の解散を行うことの是非
  - ウ 5 月 17 日の記者会見における内閣官房長官の「内閣不信任案の提出が衆議院の解散の大義になり得る」という発言の真意
  - エ 衆議院の解散を内閣が恣意的に行うべきではないとする保利茂元衆議院議長や水田三喜男元自由民主党政務調査会長の意見に対する内閣官房長官の認識
  - オ 麻生総理在任中、衆議院の任期満了直前にもかかわらず解散を行った理由
  - カ 衆議院総選挙を実施する際の十分な準備期間の必要性についての総務大臣の認識
- (3) 小学校の教科担任制
  - ア 制度実現に向けた最近の動きに対する文部科学大臣の見解
  - イ 本格導入等に向けた今後のスケジュール

## 篠原豪君（立憲）

- (1) 厚生労働省の IT 関連調達
  - ア 職業安定局が 80 億円かけて整備したマイナンバー制度とハローワーク事業をつなぐ「中間サーバー」の利用率が最大想定 0.1%にとどまる理由
  - イ 労働基準局が所管する労災年金の支払に関して日本年金機構等をつなぐ中間サーバーの利用実績と今後の見込
  - ウ 労働基準局の中間サーバーの保守業務等に係る入札が一者入札となった理由
  - エ 保険局の医療保険向けの中間サーバーに係る入札の適正性
  - オ 海外と比較した中間サーバーの整備コストの妥当性に関する厚生労働大臣の見解
  - カ 中間サーバー入札に関する CIO 補佐官の認識
  - キ 中間サーバーの整備コストに関する会計検査院の所見
  - ク 政府の IT 関連調達に関する無駄についての財務大臣の見解

- ケ IT 関連調達の検証についての厚生労働大臣の見解
- (2) 行政府への民間人の出向
  - ア 内閣府が公募した「地方創生推進事務局政策調査員」
    - a 地方創生推進事務局政策調査員に対して期待する業務内容
    - b 地方創生推進事務局政策調査員に係る日給額の根拠
    - c 地方創生推進事務局政策調査員に係る各種保険の取扱い
  - イ 経済産業省「空飛ぶクルマ」プロジェクトで公募した週一回勤務する「週一官僚」
    - a 「週一官僚」の各種保険の取扱い
    - b 期待する「週一官僚」の経歴
    - c 「週一官僚」を業務委託ではなく、非常勤として採用する理由
    - d 「週一官僚」の公務員としての公平性や守秘義務等の担保についての経済産業大臣の見解
    - e 民間の優れた人材活用のために必要な報酬についての財務大臣の見解

#### 小林史明君（自民）

##### 国家公務員の業務改善

- ア 人事評価の目標及び評価項目に既存業務の見直しや効率化を位置付ける必要性
- イ 内閣人事局による人員配置上の課題
- ウ 政府における働き方改革の全省庁的な推進の必要性
- エ 国家公務員制度改革基本法上、未だ完遂に至っていない対応策についての取組状況
- オ 政府における情報セキュリティ対策の全省庁的な統一化の必要性
- カ 各省庁において他省庁職員が Wi-Fi に接続し得る環境を整備する必要性

#### 本村伸子君（共産）

- (1) 米軍基地の飛行場騒音訴訟の結果、米国側が負担すべき損害賠償金の支払に係る協議の進捗状況
- (2) 外国人児童に対する教育支援
  - ア 外国人労働者が増える中、外国人児童生徒の増加を踏まえた教育の充実に関する文部科学大臣の認識
  - イ 愛知県知立東小学校で実施されている早期適応教室事業
    - a 早期適応教室の制度化及び予算の増加の必要性
    - b 地方自治体内で小学生、中学生等の複数の教室を設置することの必要性
    - c 「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を基礎自治体で申請することを可能とし、国費負担を増やすことの必要性
    - d 「補習等のための指導員等派遣事業」を申請しているとして、別途「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」の補助金申請はできないとされたことに係る制度の確認

#### 串田誠一君（維新）

##### 動物愛護

- ア 動物愛護関連の環境省の担当部署
- イ 担当部署の職員数及び動物愛護関連の予算額
- ウ 動物愛護に関し地方自治体と連携するための環境省の体制
- エ 3月7日付の環境省作成資料の記述で「決定係数」に係る考え方の訂正の有無及び当該訂正を行った理由
- オ 決定係数が 0.04 であることを「ほとんど相関がない」と表現したか否かの確認

カ 決定係数の 0.04 は「ほとんど相関がない」と解釈することに対する環境大臣の認識